

あがの市議会だより



第32号

(3月定例会号)

平成29年3月31日

発行/阿賀野市議会

編集/議会改革推進特別委員会広報部会

議会事務局/岡山町10番15号

TEL/0250-62-2510 (代表)

FAX/0250-61-2067

HP/http://www.city.agano.niigata.jp/

E-mail/gikai@city.agano.niigata.jp

本会議の中継映像を市ホームページ市議会のページ内で配信しています。

インターネットの検索サイトで、 で してください。



第18回 議会報告会

2月3日に阿賀野市PTA連絡協議会との意見交換会を開催しました。昨年に続き2回目の開催で、少子化問題をテーマに意見交換を行いました。質疑、意見の一部を紹介いたします。なお、掲載内容については要約していますのでご了承ください。

質問 少子化対策、子育て支援対策が分かりにくく、市に子育て支援をやってもらっている実感がない。

回答 事業計画等上げているが市民の皆さまのところまで届いていないのが現状。今までは子どもの安全第一に学校の耐震化工事にお金を掛けてきた。

質問 学校給食費無料化は子育て支援政策のPRに適しているのではないかと。議会として取り組んでどうか。

回答 各議員活動の中で取り組んでいる状態。他の地域でもやっているところが少ないこと、給食費まで市が負担するということはいかがなものかという声もあり、共通認識ができていない。

意見 婚活パーティー参加者が不足しているということで支援要請も来ているが、この少子化対策の問題は、どこから手を付けていいのかわからない。

質問 市外から子育て世帯を呼び込むために、市が行っている少子化対策を外に発信するのはいかがか。

回答 虹の架け橋住宅取得支援事業などがある。これらは国の地方創生資金から拠出しているが、今後国からもらえなくなった時どうするかという問題がある。

質問 子育て支援策にいくら使っているのか。

回答 社会保障費の1割弱と言われている。当初予算で新婚生活支援事業150万円、保育料の第三子無料化2300万円、子ども医療費助成1億3千万円、特定不妊治療費助成180万円、紙おむつプレゼント事業約400万円、子育て支援センター「にこにこ」運営事業費約1千万円などがある。

質問 子育て支援の予算の割り振りを変えられるだけでは新たな予算は確保できないということか。

回答 3割自治で7割を国に依存している状態。自主財源比率を上げれば使い道の自由度は上がる。生産労働人口を増やし自主財源を確保できれば、ある程度自由に使うことができる。雇用の場をつくり産業を元気にしていくことで税収を増やし自主財源比率を上げていく方法がある。産業建設常任委員会でも取り組み、現状分析、対策を行っていく。行政側と一丸となって予算獲得を目指す、一朝一夕にはいかないのが現状。

質問 通学路の除雪など、子どもたちへの安全対策を見直してもらいたい。国道・県道・市道によって除雪されているところとされていないところがある。山間部のほうが、除雪が遅いのではないか。

回答 歩道除雪の優先順位は高い。歩道除雪が遅いのは、歩道除雪機材台数の問題だと思いが担当課に伝える。通学路の除雪は自治会とPTAとの話し合いが重要だと考える。除雪会議などで自治会長さんが通学路除雪について行政側にとのようには伝えられているのか調べ、PTAの意見がどう反映されているか追跡調査をしていく。

質問 阿賀野市の利便性は良くはないので、全国と同じような政策では他市に勝てない。目玉政策を行ってもらいたい。

回答 国の予算が減らされる中で、選択と集中をせざるを得なくなる時が来る。身の丈に合った行政運営をしなければならぬ。子育て支援に関するところはなるべく通している。

質問 京ヶ瀬では、小・中合同で地域の方も参加しての挨拶運動を行っている。所管の委員会や行政にも見てもらいたいとの意見がある。また、予算を掛けない中でも、お母さんたちが活発に活動できるようにしてもらいたい。

回答 このような取り組みに対し、要望があれば、議員も一緒に喜んで汗を流させてもらいたい。

質問 そもそもお金をたくさん子育て支援に出したからといって人口減少を止められないのではないかと。

回答 少子高齢化対策に対しては、選択と集中で事業を進め、一方で産業活性化に對しても予算を振り分けるべき。社会保障費の分野でも高齢者と子どもに対するお金の使い方を五分五分にしていければ子どもに対するサービスも充実できる。お母さんたちが、阿賀野市面白いことをやっているのと注目するようなことをしてほしい。

質問 いろいろと地域をまわり情報収集をしていく。逆にこのようなことをやってほしいというものがあれば言ってもらいたい。

質問 自治会と小学校の結びつき、地域の連携が薄くなってきた。小学校統合の際の新たな問題。また、必要な費用の予算付けをお願いしたい。

回答 学校、町内会、PTAが連携して協議したり行事を行うことは良いこと。現在でも地域連携のための予算(各校3万円)は付いている。阿賀野市PTA連絡協議会と議員との意見交換会は毎年続けていくべきではないか。

質問 毎年少しずつの積み重ね。今後もあることに意見交換をし、現実的に近づけていきたい。

回答 いただいたご意見を参考に、政策立案等に役立てていきたいと考えています。これからも多くの市民の皆さまからご参加いただきますようお願いいたします。

市ホームページ内「市議会のページ」に議会報告会の内容を掲載していますのでご覧ください。

議会と意見交換

議員としゃべりまじりまじり!

皆さんのもとへ出向き、意見交換会をいたします。

自治会・団体・グループ等で気軽に申し込みください。

【会場】原則、市内の公共施設・地区公会堂等

※使用料が必要な場合は、団体で負担してください。

【申込方法】 申込書を議会事務局へ提出してください。

申込書は議会事務局に用意してあるほか、ホームページからもダウンロードできます。

まちづくりポイント対象事業です。



次回(6月)定例会の予定

5月29日(月)	議会運営委員会 (定例会の運営方針決定)
6月8日(木)	本会議 (議案上程、一般質問)
6月9日(金)	本会議(一般質問)
6月12日(月)	本会議(一般質問)
6月13日(火)	休会(事務整理)
6月14日(水)	総務文教常任委員会
6月15日(木)	社会厚生常任委員会
6月16日(金)	産業建設常任委員会
6月19日(月)	休会(事務整理)
6月20日(火)	本会議 (委員長報告、採決)

5月29日開催予定の議会運営委員会で正式に決定します。その後、市ホームページでお知らせしますのでご確認ください。



阿賀野クラブ 石川 恒夫

「新公立病院改革ガイドライン」と「地域包括ケアシステム」について

質問 平成27年3月総務省、厚労省より、今後の自治体病院経営にとって重要な二つの通知がなされたが、本市としての基本的対応方針について伺う。
①改革プラン策定の現況および見通し
②病院の役割明確化が求められているがその対応は。

③病院建設に係る起債の元利償還金や病床当たりの交付税算入算定改定の影響。
④財政指標偏重から医療の質向上へシフトした目標設定となったがその対応は。「職員採用の柔軟化、勤務環境の整備、研修機能の強化、医療スタッフ確保の取り組み強化」が求められているがその対応は。「地域包括ケア病床」への対応は。

②地域包括ケア病床を活用し、回復期を中心に担っていく。
③交付税算入割合などの改定の影響はない。
④各種目標設定では、例示を参考に、具体的取り組みを盛り込む。
⑤「地域包括ケアシステム」の最終責任は、阿賀野市にある。
⑥「地域包括ケアシステム」が十分に機能し、成果を上げていくものと考えている。

⑤「地域包括ケアシステム」の最終責任者は誰か。
⑥「介護保険事業計画」策定は法定義務だが、「医療計画」は義務化されていない。実効ある地域包括ケアプランとするには、「医療計画」策定も重要と考えるが認識を伺う。
答弁 ①28年度中での策定が求められており、指定管理者、病院当局、外部委員等で組織する策定委員会にて協議検討しており、近々中に議会へ説明する。

◆その他の質問◆
高齢者の運転免許証自主返納について



新政クラブ 近山 修

阿賀野市の消防力について

質問 昨年の12月22日に発生した糸魚川大火災は、住宅密集地で発生し強風にあおられて147軒が災害に遭う大火災となった。
糸魚川市消防署の消防力では消火できない大火災で、阿賀野市や県内各地の消防署および富山県の消防署からも応援が入り、懸命な努力で消火された。
阿賀野市においては「だしの風」と呼ばれる強い風が吹き、過去に

農作物や建物などに大きな被害を受けたことを考えれば、糸魚川市の大火災と同様の災害が起きる可能性がある。このような状況になった場合の阿賀野市の消防力と想定してのマニュアルがあるのか伺う。

策としては、非番の消防職員および消防団員の早期の招集によるマンパワの確保、近隣市町村との消防相互応援協定および県内19消防本部が相互に不足する消防力を補完しあう新潟県消防相互応援協定、さらには全国規模で展開する緊急消防応援隊の出動要請などの対策を講じて、機を逸さない応援要請など、的確、迅速に判断し対処する。マニュアルは、国が示す消防力に関する指針や基準の見直しを踏まえ整備していきたい。

答弁 阿賀野市の消防体制は、常備消防として消防本部および消防署、かがやき分署に職員84名と消防ポンプ車4台、水槽付ポンプ車1台、ポンプ付救助工作車1台、ポンプ付はしご車1台、救急車4台を、非常備消防として773名の消防団員を任命し、消防ポンプ車1台、小型ポンプ積載車76台を配置している。

市では、総務省消防庁が示している市町村が目標とすべき消防力の整備指針に基づき、消防力の整備を行っている。消防ポンプ車については、火災等の災害に非番職員も対応できるようにするため基準より1台多く配置している。対



あがの市民病院「救急告示病院」の復活宣言について



阿賀野クラブ 風間 輝栄

質問 立派な新病院はできたが、医師不足を理由に救急体制はまだまだに確立されておらず、重症患者は新潟田・新潟へ搬送されている現状で、市民の命を守る観点から、市民の一番の願いである「救急体制の復活」を待望しているところである。そこで市長に伺う。
①救急体制の見直しと、今後厚生

連との交渉で「救急告示病院」の復活宣言を強く要望すべきではないか。
②救急搬送の受け入れは、現在どのような状況か。
③経営状況は、昨年に続き赤字の見通しだが、赤字の要因はどこにあると考えているのか。
④合併後、市の一般会計から病院会計への繰入金総額は。

いる。脳疾患や心疾患、整形外科的処置を必要とする急性期医療に対応する医師が不足しているが、現状で対応できる救急応需は行っている。
③外来から入院につながる場合が少なく病床利用率が低迷していることや、急性期医療に対応する医療体制が十分でないため、入院単価が上がらないことが要因であると考えている。
④合併後の一般会計からの病院会計への繰入金総額は、平成16年度から平成27年度までで約104億円となっている。

答弁 ①救急医療体制の復活には、医師の確保が前提であると考えている。新潟大学医学部へ現状を説明し、医師派遣をお願いしている。厚生連とは、救急告示病院の復活に向け、現体制の中でできる救急医療のあり方について、課題を整理し解決を図るための協議を行っており、4月に赴任する新病院長に早期の救急告示の再開を要請していきたい。
②あがの市民病院の救急搬送受入件数および受入率は1572件のうち356件、22・6%となっている。

た場合、固定資産の優遇措置など積極的な策を講じていかなければならないと思うが、本市においての空き家対策の現状と対策を伺う。
答弁 市ではこれまで、立入調査による実態調査を行い、所有者に空き家の適正管理を呼びかけ、あわせて早急な対応が必要な老朽危険空き家については、所有者に指導・助言等を行ってきた。

平成29年3月31日 (3月定例会号)

空き家対策について



ネオあがの 市川 英敏

質問 近年、空き家の増加が本市および全国的にも大きな問題となっている。総住宅数に占める空き家の割合は13%超にも及び、本市においても管理不全空き家が589件と、倒壊や犯罪の誘発、衛生上、景観等も含め大きな課題にもなっている。
これらの解消方法の一つとして特定空き家等、または、管理不全分とみなされた物件を解体撤去し

このような取り組みにより、解体18件、居住などの利活用9件、合計27件の空き家が解消し、特に老朽化が著しい空き家は52件となっている。
今後の対応では老朽危険空き家については、再度、所有者への実態調査の結果報告やパトロールによる状況把握を行い、その他管理不全空き家等については今年度に入り続き、所有者の特定を進めた後、実態調査の結果を報告するなど、引き続き適正な管理と危険な

空き家の修繕や解体除去について指導・助言に努めていく。
さらに使える空き家については、空き家バンク制度への登録や空き家リフォーム支援事業の活用を促していく。





阿賀野クラブ 中島 正昭

地域おこし協力隊の使命・登用・活用と当市の現況について

- 質問 ①何を指し(制度)採用に踏み切ったか。
②採用に当たり、選考基準は。
③隊員へのレクチャーおよびケアは十分か。
④リタイアした隊員の原因分析はしたか。
⑤市民にも周知に努め、激励と融和を必要としないか。

- ⑥今後の取り組みと方向性は。
回答 ①農林水産業に従事し地域の課題解決を図り、定住・定着を目指す。
②要件基準を満たす者から、当市への愛着や熱意を勘案し選考している。
③農業の現状を伝授し、ミーティング、初任者研修、定住サポート研修を受講してもらっている。
④自己都合でリタイアした者もいる。
⑤広報あがのや市のホームページで紹介している。
⑥今後、起農や就農に向け、必要な環境を整えたい。



ネオあがの 雪 正文

「手話言語条例」制定に向けて

質問 平成26年6月に当市議会より国に対し手話言語法制定を求め意見書が提出された。2011年に障害者基本法の一部を改正する法律が公布され、その第3条3項に「言語(手話を含む)」と示されているが、まだ不十分である。このような中、「手話言語法」の制定を求める動きが広がっているが、法整備には至っていない。

「手話言語法」制定の後押しをするべく市当局が中心となり「手話言語条例」制定に向けて取り組んではどうか市長の考えを伺う。
回答 「手話言語条例」の制定は、当市の「障がい者計画」の理念である「一人ひとりが生き生きと安心してともに支えあい笑顔で暮らせる地域社会を実現する」取り組みとして意義あるものと考えている。手話言語条例が絵に描いた餅にならないよう、議会は関係各位の協力を得ながら条例制定に向けて取り組みを進める。



消防団の現状と課題

質問 消防団は、地域防災の要となる住民防災組織である。しかし近年消防団員数の減少、団員の高齢化、若者が消防団になかなか入団していただけない。これは、重大な問題だ。当局は、この問題をどう捉え、そして解決策を伺う。
回答 消防団員の加入促進は、人口減少、就業形態の多様化などが団員確保を困難にしている。引き続き、広報紙やホームページを活用して消防団の必要性について理解を促すとともに、自治会や事業所に協力を求め、あわせて消防団員とも連携しながら勧誘に取り組みしていく。

決断と実行

質問 市長の自慢施策「6つのK」は、どれも市民目線の評価に値の施策と思うが、どれも全国一律の金太郎飴施策の部分もある。国の交付金・補助金とは別にしても、地域の実情に合った独自の施策を打ち出すことも必要と思う。6年目になる市長には、独断でも個性的な施策も打ち出したい。
回答 人口減少という大きな課題に対し、今やらなければならぬことを着実に進めたい。この全国共通の課題で、おおむね似通う面は否めない。総合戦略、総合計画を基本に市の地域特性や地域資源なども生かし、困難な課題にも果敢に臆することなく挑戦し、結果を出していきたい。



日本共産党 宮脇 雅夫

保育園の実態の掌握を

質問 市では、保育園の実態を掌握する責任がある。職員体制は、保育園の保育士の正職員率は44.7%、認定こども園の正職員率は34.9%で大変低い。保育士資格と運営経費に占める人件費の割合はどうか。
回答 保育の質の確保のため、先進的な自治体は、具体的項目を示した「ガイドライン」を作成し、事業者審査や巡回指導を行っている。

観光の活性化について



公明党 村上 清彦

質問 観光資源を生かした取り組みの現況と、今後の展開について伺う。
回答 本市の観光客数は東日本大震災以後、回復基調が見えなかったが、平成27年によやく121万人まで回復。昨年は地域資源を生かした「五頭リンピック」を開催。県内外から130人余りの参加があった。通年で体験メニューを用意し、県観光協会のホーム

当市でも実施を。
保育士の平均賃金は、全産業の平均賃金より9万円ほど低いと言われている。市の保育園の賃金水準はどうか。
回答 全職員が資格を有している。人件費の割合は約70%。市では、2年に一度の保育所法人の現地監査(定款、組織、財産管理)と園長会議に出席。今後、県の指導監査に同席したい。厚労省調査の全国平均女性保育士の平均年収(314万2千円)と比べても、当市では36万1千円ほど低い。



介護保険の要支援者の市総合事業移行でサービスを下げるな

質問 総合支援の緩和型Aに参入する無資格のホームヘルパーの研究

修時間はどうか。介護サービス報酬は現行の9割だが、ヘルパーの賃金引き下げにつながるのか。相談窓口ではチェックリスト(簡易調査)で振り分けることなく、介護認定調査を先行すべきではないか。
回答 ヘルパーの研修は事業所の研修に任せる。介護報酬の引き下げで、事業所の利益が圧迫されると想定される。相談者の目的や希望に応じるが、要介護認定の申請を優先させたい。

保田地内の旧国道49号の消雪パイプの改修と歩道整備を

質問 旧国道49号の消雪パイプの改修と歩道整備計画は。
回答 安田中学校前の約430mの区間は、29年度、消雪パイプを更新する計画。

ページや冊子に掲載。観光情報の発信媒体の多言語化やフェイスブックを活用して四季折々の情報発信を強化している。今後は、これらの森の市民農園を活用して農業体験と温泉、散策などを合わせた取り組みを推進していく。また、瓢湖周辺施設の整備を年次計画で進めており、一層の魅力向上につなげていく。

質問 市民に地元の温泉の良さを再認識してもらうため、「塾のコンビニ」方式で、健康増進に役立つ温泉の効果、テーマにした講座を設けてはどうか。
回答 同様に考えている。鳥取県三朝温泉では「温泉ソムリエ」を活用し、観光振興に大きな役割を果たしていることも参考にして取り組んでいきたい。

質問 温泉入浴は抗酸化作用があると言われているが、湯治モニター制度で、実施前後の体の測定数値を集積してはどうか。温泉効

果を知る上でデータがあると説得力があると思うがどうか。
回答 数値データは、公衆浴場で定期的に測定することは対応可能と考えている。利用者の医学的な数値を測定させていただき、他の方々と比較して良い結果が出ればPRの材料にしたいと思っている。
質問 医療費控除の対象となる「温泉利用型健康増進施設」の早期認定を目指してはどうか。
回答 認定の取り組みについては要件となる運動施設があれば、活用して認定を受ける方向の検討をしていきたい。





阿賀野クラブ 山崎 正春

6つのKで人口減少を防ぐことはできるか

質問 国の補正予算に伴う市の補正予算と連動した「15か月予算」を編成し、6つのK「子育て・教育・健康・暮らし・経済・協働」で人口減少に歯止めをかけることができるのか。

答弁 6つのKを基本軸に据えて各施策を推進し、出生数を増やし死亡数を減らすこと、転入者を増やし転出者を減らして、人口減に



ネオあがの 天野美三男

新たな農業・農村政策について

質問 平成25年12月に政府の農林水産省・地域の活力創造本部が公式決定された。阿賀野市においても国の政策に基づき人口減少・少子高齢化・農業活性化や農業の新規就農・農家の後継者など多くの問題を抱えた中で政策に取り組んでいるが、今後の政策について伺う。

①市民交流農園ハウス・新規就農

歯止めをかけた。

高齢者の買い物支援事業の具体的取り組みは

質問 施政方針にある、高齢者が外に出る機会を多くし、交流促進、消費を拡大し健康増進と介護予防の推進、あわせて地域活性化を図る目的での買い物支援事業の具体的な手法はどうするのか。

答弁 この事業は、高齢者の皆さまから外に出る機会を多くしていただき交流を促進するとともに、消費を拡大する健康増進と介護予防の推進、あわせて地域の活性化を図る目的で実施する。本町商店街や六斉市、スーパーなどでの買物やおんこ茶屋での会話や交流を楽しむなど計画している。移動手段は送迎車の運行を予定している。具体的な計画案は現在作成しておりでき次第周知する。

英語教育について

質問 近い将来小学校でも英語教育が義務教育として導入される。当市の子どもの英語教育の実情は。

答弁 「子育て支援センター」に「こころ」では、乳幼児や保育園児等を対象に外国人の先生による英語塾を開いており、昨年6月から今年1月末までの参加者は、母子合わせて597人となっている。公民館の英語塾では、昨年8月から今年1月末までに小中学生で延べ2417人が受講した。アンケート結果では、楽しい93%、英語を好きになった78%、継続を望む96%となっている。ALTは3人から4人に増員した。



者支援ハウス・阿賀野市版「クラインガルテン」の進捗状況について。
②市民交流農園ハウス・新規就農者支援ハウス等の希望者状況又は今後の希望者募集方法について。
③阿賀野市で活動している地域おこし協力隊との今後の関わりについて。
④国が展開する施策の学校給食での地産地消、食育等を通じた国内需要の増大、新たな市内需要に対応した農林水産物・食品の生産・開発・普及について。

でオーナー制の導入や旅館等と連携した阿賀野市版クラインガルテンを検討する。②トマト栽培経験者や意欲のある若い農業者などを臨時職員として採用し、繁忙期にはパート職員の雇用も検討する。③地域おこし協力隊の起農・就農・定住につなげていきたい。④農家の所得向上のため、市内産の農作物の学校給食での利用促進に努めており、市内の農産物利用割合が年々向上している。園芸に関する研修や6次産業化の講習会などを開催するとともに支援策の周知を図っていく。



子育て支援

質問 妊産婦の疾病の早期発見と早期治療を促進し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに県内では、20市中の14市が助成事業を実施し、29年度からも1市が実施を表明している。当市でも助成をすべきと考えるが。

答弁 実施している他市の制度は市民税非課税世帯や自己負担の半額助成など、内容に差があり、これらを参考に前向きに検討したい。



無党派 遠藤 智子

馬下橋の架け替えについて

質問 五泉市馬下と小松をつなぐ馬下橋の架け替え促進大会が開催されたが、馬下橋は幅員が狭く、歩道もなく、歩行時や自転車での通行は危険である。一日も早い橋の架け替えを地元も強く要望している。また、架け替え工事は地元の協力も不可欠であり地元や議会全体で情報を共有した、行政と市民協働で促進してほしい。

答弁 馬下橋は供用から50年以上経過し、老朽化が進んでいることから、架け替えについて県に強く要望してきたが、さらに早期架け替えを五泉市と協議し促進大会に至った。

今後2市1町で期成同盟会を立ち上げ五泉市、阿賀野市、阿賀町で市民協働を進める。



税金問題について

質問 「税金が払えない」「納付を迫られた」「物品(預金)などが差し押えられた」。自治体による地方税の厳しい徴収がますます強まっている。そこで市の実態を伺う。

徴収機構の開始以来の件数、そのうち差押え件数、差押え物件の少額物件額と最高額物件額は。

答弁 平成21年度より平成27年度までの依頼件数は483件、うち



日本共産党 稲毛 明

差押え物件数は170件、差押え物件の金額は、少額物件額では衣類等で1万円、預貯金では数千円、最高額は土地建物で1億円を超える。
質問 市民の税金に対する意識の改善は。
答弁 年ごとに改善に向かっていくものと考えている。
質問 滞納整理は市民の生活を壊すだけではないか。納税相談に乗るながら相談者が自立できるような支援システムは。
答弁 税以外の分野にも諸事情等を抱えている方が多く、相談内容により、本人の同意を得て福祉担当部署等へ案内するなど、総合的な問題解決に向けた支援システムに取り組んでいる。

の生活再建を進めながら取り組みを行っている。
質問 市民の立場に立つて生活再建の手助けをしている自治体もある。当市はあまりにも成績主義になっっていないかを検証したことは。
答弁 納税に当たっては法律に基づいてお願いしており、成績主義との認識は持っていない。

答弁 従前より、滞納している方





日本共産党 倉島 良司

マイナンバー制度導入を巡って

質問 税金の申告時期を迎え、この制度への懸念の声が広がっている。内閣府の調査では、「プライバシーが侵害される」が34・5%、「不正利用により被害に遭う」が38%とのことである。

米国や韓国では個人番号などが漏えいし、不正還付やクレジットカードの偽造、不正使用など深刻な被害も出ている。当市ではこの

問題についてどう対応しているか。また、このマイナンバー制度での当市の出費はどのくらいか。

答弁 新発田税務署との事務打合せの中で、マイナンバーの有無にかかわらず、これまでと同様に申告書を受理している。個人番号カードの申請者数は、人口に対する割合で7.7%だが、今年7月には、「マイナポータル」の運用が本格的に始まり、徐々に普及するものと考えている。この制度に係る当市の出費は3年間で1億1千万円程度で、29年度当初予算には1322万円を計上している。今後の国の動向を注視しながら費用対効果を十分検討し、取り組みを進めていきたいと考えている。

妊産婦へ医療費助成を

質問 子どもの笑顔にとって、母親の健康は大変重要と思う。ぜひ

実現してほしい。子育て環境日本一の阿賀野市の名に恥じない充実した制度を望む。

答弁 妊娠中の健康は大変重要で安心して妊娠、出産、子育てができ、子どもたちが健やかに成長していくための支援が必要と考えている。今後、前向きに検討していく。



その他の質問

- ・ 市民交流農園ハウス、新規就農者支援ハウス整備事業について
- ・ 地域おこし協力隊の現状と今後について

公共交通について

が残ることについて。②平成17、18年度は突出した事業費となっている。理由は、③阿賀野市の下水道整備率は91・5%、県平均の85・9%を5.6ポイント上回る。反面接続率は県平均の87・2%を大きく下回る66・5%、20・7ポイントものかい離があり、整備を優先した結果と思われるがいかがか。④30年度からの見直し案が公表されたが、もっと早く取り組むべきである。29年度もこれに沿って見直しできないか。

答弁 ①一般会計予算ひつ迫の要因となっている。後年度の世代も応分の負担をお願いする。②各地域において大量発注したことによる。③接続率は重要な課題として認識しており、接続支援制度を創設する。④効率的な予算執行に努めたい。



防災対策

質問 大気地変の予測は不可能。災害の恐怖は大洪水。全域に安全地帯確保の備えを最優先し、第一に阿賀野川し字カーブの土手道路が軟弱なため、現在1車線のところ2車線にし、1mくらいかさ上げをしてこの計画を早急に国県に陳情すべきと考える。防災に関しては、近隣の市町村と連携協定を組み合わせると構築しておくべきである。市内全域の消火栓の完備、



無会派 山賀 清一

消防法には居住地内600mに1か所の設置の徹底。さらには消防団員の減員、この点時代の背景もあるが、現在では団員のご苦労は大変なもの。全員が職業をもって努力され、その中に要望が多くあることは十分承知しており、この点については行政として目配りが不足している。早急に予算確保の手段をとるべきと考える。

答弁 県内外には多大の災害が発生し、自助・共助・公助による備えや対策の必要性が求められ、教訓から防災関係機関と連携し災害時に円滑な対応を図る。自主防災組織率向上や活動の活性化に向け取り組んでいく。安否確認や迅速な避難体制を強化するとともに、その後の被災者支援は関係機関と連携協力して検討を進めていく。団員の要望についてはよく協議していく。



市は明るいPRを

質問 阿賀野市は昔から歴史文化のゆかりの地。国民的人気あるテレビ番組で、元気の出る笑いのある楽しめるお宝鑑定団の誘致を。

答弁 市の知名度アップとしては有効な方策の一つであるが、持続可能なように考え、地域の連携や協働につながるよう模索しながら検討していく。

災害対応にドローン

質問 国も防災に向け災害や被害状況把握に小型無人機で性能の良いドローンが最適。人が立ち入れない所、河川氾濫や土砂崩れの災害に活躍するのは。

答弁 被害状況の収集等に一定の効果があり、ドローンについての検討をしなければならぬと考えている。

糸魚川市駅北大火を教訓にした防災減災対策の強化を図れ

質問 阿賀野市も「だしの風」など台風並みの強風が吹き荒れる時があることから、今後の防災減災対策について伺う。

答弁 火災による被害の軽減を図るには、初期消火が大切となるので、自治会や事業所などを対象に消火栓、消火器の取り扱いの周知を図るための防災教室の開催や火災の発生をいち早く知らせる住宅用火災報知器の普及に取り組んでいる。また現在、総務省消防庁が糸魚川市の大火を踏まえ、消火体制や発生原因の検証を進めている。今後、示される消防力の整備指針や基準の見直しを踏まえ、地域の実情および時代に即した消防力はどうあるべきか、防災減災体制の整備、充実に生かしていく。

社会全体の教育力を向上させるためには

質問 学校・家庭・地域の連携を高め、社会全体の教育力向上を目指すための考えを伺う。

答弁 学校・家庭・地域の関わり方を促進するため、学校の要請に応じ、今年度から学校と地域とのつなぎ役を担う地域連携コーディネーターを配置している。また、次年度においては、学校、地域保護者が協働して学校運営に取り



無会派 横井 基至

組むため2校をモデル校に指定して、「コミュニティ・スクール」の在り方を研究していく。

質問 子どもの育成支援策として学校・家庭・地域の協働体制の推進事業の実績や成果を伺う。

答弁 本年度は、各校の地域連携プログラムを冊子にまとめ、それぞれの学校が互いに学びあい、次年度の地域連携学習に活用できるように体制を整備したところである。



質問 子どもの才能教育について、どのような事業が考えられるか伺う。

答弁 障がい等を抱えた児童生徒に対する特別な支援を除いては、特定の個人を対象とする限定した教育活動は、特に考えていない。

議会改革推進特別委員会研修報告

平成29年2月6日に先進地研修を行いました。

山形県庄内町 議会改革の取り組みについて

議会基本条例を平成20年3月に制定し、同年4月から施行している。内容は理念を中心とした構成で極力シンプルに整理し、議会議規程、議会運営規程で細かく取り決めて議会活性化のためさまざまな取り組みを行っている。

常任委員会の機能強化の取り組みでは、会期中に8回、閉会中の所管事務調査は22回をめぐり、年間30回を原則として開会している。調査報告は執行部への「提言・提案」とし、定例会前に全員協議会を開催。全議員が共通認識を持てるよう協議し、調査報告に対する執行部の取り組み状況の検証を行っている。また、定例会終了後に議会運営委員会を開催し、本会議の会期日程・発言内容・議事進行等について検証を行い、改善点は全員協議会で協議して、検証事項に基づき、執行部への申し入れも行っている。

庄内町議会では、議員全員で協議し優先政策をまとめるという基本姿勢があり、本会議、委員会の内容を毎回検証して質の向上を図っていることで、議会としての総合力を高めるよう取り組みを進めている。特に常任委員会は、年間約30回開催し、所管事務の調査を1年間のサイクルで調査開始から中間報告、本報告を行い政策提言につなげている。議会の政策形成能力が求められている中で、大変参考になる内容であり、これからの取り組みとして当特別委員会で協議を進めた。

委員会の内容を毎回検証して質の向上を図っていることで、議会としての総合力を高めるよう取り組みを進めている。特に常任委員会は、年間約30回開催し、所管事務の調査を1年間のサイクルで調査開始から中間報告、本報告を行い政策提言につなげている。議会の政策形成能力が求められている中で、大変参考になる内容であり、これからの取り組みとして当特別委員会で協議を進めた。



◇議会基本条例……議会在より活発な議論を通じて市民の負託に応えていくための活動規範

当市では、平成23年12月に条例を制定し、議会活性化の取り組みを進めている。

平成29年2月7日に所管事務調査を行いました。

保田小学校増築、大規模改修工事後の状況について

平成29年4月の山手小学校、赤坂小学校、保田小学校統合併に伴う大規模改修工事が終了し、工事後の状況について調査を行いました。

〔屋内体育館天井改修事業〕

既存吊り天井・天井下地撤去、天井断熱材吹き付け、鉄骨部塗装、吊り上げバスケットゴール撤去1対、照明器具撤去・新設(LED)。請負額3391万2千円で、学校施設環境改善交付金(防災機能強化)986万2千円を活用。

〔校舎トイレ改修事業〕

普通教室棟2か所、管理・教室棟5か所、屋体棟1か所を改修。また、屋体棟に多機能トイレを新設。子どもたちの要望でトイレは洋式と和式を設置。請負額7722万円で学校施設環境改善交付金(大規模改造(トイレ))1990万1千円を活用。

〔校舎増築事業〕

木造平屋建て教室2室・物置2か所・水飲み場廊下。照明器具(LED)、FF温風暖房機他。廊

○閉会中の継続調査事項(6月定例会まで)

大規模住宅火災時における火災防対策について



教室、廊下と新潟県産杉が使われている

下に新潟県産杉を活用し落ち着いた空間を感じさせる。請負額7398万円で公立学校施設整備費国庫負担金2868万5千円を活用。

〔委員質疑・意見集約〕

他の学校での学校施設環境改善交付金の活用についての質問に、トイレ単独ではなく大規模改修工事の中で実施したとの回答でした。

また、増築教室には24時間換気の設備があること、廃校になる学校から机等使用できる物は全て搬入し活用するとの説明を受けました。

委員からは立派な建物で申し分ないとの意見があり、新年度からの学校統合併に向け、児童にとって非常に良い環境が整ったものと思います。

社会厚生常任委員会

常任委員会の活動

民生部所管の福祉、介護、子ども、保健、医療、環境、生涯学習等に関するものを審査します。

平成29年1月31日に所管事務調査を行いました。

地域包括ケアシステムの進捗状況について

当市も高齢化が進み高齢化率も30%目前で、さらに団塊の世代が75歳以上となる2025年をめどに、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生最後まで続けることができるよう、医療・介護・住まい・生活支援・介護予防が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めています。

65歳以上で介護認定を受けている方は、平成28年度4月時点では20.2%で、認定を受ける方の原因は、認知症の割合が一番多く、高齢化率とともに年々増加し、ひとり暮らしの人や高齢者のみの世帯も年々増加してきており、ちょっとした生活の支援(調理、買い物、洗濯、清掃など)が必要なケースが増えています。この地域包括ケアシステムは、今後ますます増加する認知症の高齢者を地域で支えるためにも重要で、生活支援と介護予防の取り組みが

特に重要と言われていることです。委員からは、地域医療を担う医師の体制、高齢者向けの公営住宅整備、介護に関する相談体制、退院時の相談支援体制についての質疑や医師不足にも真剣に取り組むべき、事業について市民にもっと知ってもらい、システムの浸透が互助の部分でも大事で市民への啓発にも力を入れてほしい。老々介護、高齢者の単身世帯等今後の推移も把握した上で、机上のシステムにならないように地域包括ケアシステムを作りあげてほしいなどの意見が出されました。



○閉会中の継続調査事項(6月定例会まで)

新公立病院改革プランについて

平成28年12月26日、平成29年2月9日に所管事務調査を行いました。

住宅リフォーム支援事業について

住宅リフォーム支援事業は、平成23年度は補正も含めて事業費1億円、平成24年度から平成28年度までは事業費6千万円で実施されてきました。

この6年間で事業費総額4億円、補助対象となる住宅リフォームの実施件数が1751件(予定)、補助金交付額が3億9381万円、工事費合計が37億5310万円となっています。

一方で、財源としてきた交付金が、平成29年度以降は相当の減額見込みとなったことから、6千万円規模での事業継続が難しいとの説明があり、委員からは事業を予定している市民への懸念や市内経済環境への影響に関する質疑や意見が出され、委員会として事業の継続を強く求めていくことを決定しました(12月26日)。

1月12日に市長に対して事業の継続を求める申し入れを行い、2月6日に委員会を開催し再

○閉会中の継続調査事項(6月定例会まで)

阿賀野市の農業について



平成29年度
予算等を可決

平成29年度当初予算案や条例等を予算審査特別委員会、各常任委員会に付託しそれぞれ慎重に審査を行い、市長提出議案等50件、請願2件、選挙1件、意見書1件を下記のとおり採決しました。
 ■一般会計予算額 197億5,000万円【前年度比1.9%減】 ■特別会計予算額 140億3,855万8千円
 ■企業会計 36億8,707万1千円

議決結果

3月定例会（平成29年第1回 3月1日～17日）

全会一致で議決した議案等		結果
人事	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて 任期満了に伴い、引き続き山川敦子氏（中ノ通）、田村あつ子氏（下山屋）を法務大臣に推薦したい。	適任
	阿賀野市教育委員会委員の任命について 教育委員に酒井里佳子氏（分田）、瀧澤圭子氏（中ノ通）を任命したい。	同意
平成28年度補正予算	一般会計補正予算（第5号） 平成29年2月1日専決処分 除排雪作業委託料に不足見込みが生じたため8,270万円を増額。	承認
	一般会計補正予算（第6号） 国の第2次補正予算を活用したコミュニティセンター瓢湖憩の家リニューアル工事など「瓢湖」周辺魅力向上事業費7,430万円、安田学校給食センター移転改築事業費6億9,738万円、病院事業会計繰出金4億914万8千円、国民健康保険特別会計繰出金2億7千万円、医療情報システム整備費に充てるため、あがの市民病院整備基金積立金4億1,100万円の計上など	可決
	国民健康保険特別会計補正予算（第3号） 医療費の増加による一般被保険者療養給付費1億1,206万3千円の増額、出産数の見込み減による出産育児一時金294万円の減額など。	可決
	後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号） 保険料収入見込み額の減による後期高齢者医療保険料納付金201万8千円、給付額確定による療養給付費納付金1,922万9千円の減額など。	可決
	介護保険特別会計補正予算（第3号） 介護給付額等見込みによる保険給付費等1億7,155万8千円、地域支援事業費の実績見込みによる総合相談事業費85万4千円、家族介護継続支援事業費150万円の減額、介護給付費準備基金積立金として2,414万8千円の増額など。	可決
	公共下水道事業特別会計補正予算（第3号） 維持管理費の支出見込みによる需用費1,100万円、役務費50万円、委託料550万円、工事請負費20万円、流域下水道管理費の負担金210万円、流域下水道事業費の県通知による支出見込みによる工事負担金620万円の減額など。	可決
	集落排水事業特別会計補正予算（第3号） 施設管理費（渡場・小松・大和・分田・笹岡・大室の6施設）760万円の減額など。	可決
	少年自然の家特別会計補正予算（第2号） 耐震補強更新事業費確定により業務委託料88万5千円を減額。	可決
	病院事業会計補正予算（第1号） 収益的収入の一般会計繰入金及び収益的支出の医業費用委託料をそれぞれ3億4,392万5千円増額、その他収益的支出の政策的医療等交付金1,422万円、資本的支出の平成27年度消費税還付金の一般会計への返還金として、出資金返還金4億322万8千円の増額など。	可決
	国民健康保険特別会計予算 厳しい事業運営が続いているが、医療費削減につなげるため、引き続きジェネリック医薬品の普及促進事業を進めるとともに、新たに働きざかりの方への受診勧奨事業を進める。予算総額49億7,278万円【前年度比0.2%増】	可決
後期高齢者医療特別会計予算 保険者の新潟県後期高齢者医療広域連合と事務を分担し連携を図りながら制度の円滑な運営を行う。予算総額7億6,227万1千円【前年度比3.8%減】	可決	
介護保険特別会計予算 第6期介護保険事業計画の最終年度にあたり、引き続き介護給付等対象サービスや地域支援事業サービス等の円滑な提供を図るための施策を行う。また、介護を必要とする高齢者の増加に対応するためサービスの充実や低所得被保険者の救済を図り、地域包括ケアシステムの構築に向けて体制整備や強化に努め、平成29年4月から実施する介護予防・日常生活支援総合事業に積極的に取り組む。予算総額50億9,774万円【前年度比2.9%増】	可決	
公共下水道事業特別会計予算 引き続き未整備地区の整備促進を図るとともに、整備済の汚水処理施設等についても長寿命化対策等を行い、下水道の必要性と事業効果について、きめ細かな情報発信に努め下水道接続率（水洗化率）向上を目指す。予算総額27億7,873万9千円【前年度比9.0%減】	可決	
集落排水事業特別会計予算 整備済施設の維持管理を主たる目的として編成。予算総額2億6,658万2千円【前年度比7.2%減】	可決	
押切外四ヶ大字財産区特別会計予算 財産区山林の維持管理に要する経費を計上。予算総額502万円【前年度当初予算と同額】	可決	
少年自然の家特別会計予算 利用率の向上と経費節減に努めるとともに、自然体験施設として利用者拡大をめざし、安全に利用していただくための管理運営経費を計上。予算総額3,178万9千円【前年度比30.8%減】	可決	
工業団地造成事業特別会計予算 西部工業団地用地について一企業分に対する無償貸付期間満了により当該企業に用地売却のため、歳入に工業用地売却収入1億2,363万5千円を計上。歳出に公債費1,815万2千円、公債費の一部精算として一般会計繰出金1億547万7千円を計上。予算総額1億2,363万7千円【前年度比184.1%増】	可決	
水道事業会計予算 収益的収支の収入は13億4,248万9千円【前年度比1.4%増】で、支出は12億6,239万5千円【前年度比0.7%減】とした。資本的収支の収入は3億5,358万2千円、支出は9億6,331万4千円とした。	可決	
病院事業会計予算 収益的収支の収入は5億495万9千円【前年度比4.8%減】、支出は9億3,442万8千円【前年度0.8%減】とした。資本的収支の収入は4億4,843万9千円、支出は5億2,693万4千円とした。	可決	
阿賀野市行政組織条例の一部改正について 組織改編に伴い、公営住宅に関する事務の一部を産業建設部に移管するため改正する。 阿賀野市防災会議条例の一部改正について 組織改編に伴い、事務局長名が変更されるため改正する。 阿賀野市総合計画審議会条例の一部改正について 組織改編に伴い、事務局を企画財政課に移管するため改正する。	可決	
阿賀野市個人情報保護条例等の一部改正について 個人情報保護の保護に関する法律及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律（個人情報保護法等改正法）による行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の改正に伴い所要の改正をする。	可決	
阿賀野市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について 阿賀野市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について 地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い所要の改正をする。	可決	
阿賀野市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正に伴い所要の改正をする。	可決	
阿賀野市職員の配偶者同行休業に関する条例の一部改正について 配偶者同行休業に関し、再度延長を認める事情について、人事院規則の改正に伴い所要の改正をする。	可決	
阿賀野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について 国会議員の選挙等の執行経費基準に関する法律が改正され、選挙長等の費用弁償額について項目が追加されたことに伴い改正する。	可決	
阿賀野市税条例等の一部改正について 個人市民税における住宅ローン控除の適用期限の延長、仮認定特定非営利活動法人を特例認定特定非営利活動法人に名称変更したこと、軽自動車税の環境性能割の導入時期の変更およびこれに関連しグリーン化特例（軽課）の1年延長措置がなされたことなどに伴い所要の改正をする。	可決	
阿賀野市ふるさと・水と土保全基金条例の廃止について 基金残高が平成19年度末で0円となっており、今後も取組予定がないことから廃止する。	可決	
阿賀野市体育施設条例の一部改正について 山手小学校が平成28年度をもって閉校になることに伴い、その体育館を体育施設として市民に開放するため改正する。	可決	
阿賀野市立学校施設使用条例の一部改正について 赤坂小学校と山手小学校が平成28年度をもって閉校になることに伴い所要の改正をする。	可決	
阿賀野市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の廃止について コミュニティセンター「つべた」を現在の指定管理者であるツベタ自治会に譲与することに伴い廃止する。	可決	

全会一致で議決した議案等		結果
条例	阿賀野市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について 国の指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い所要の改正をする。	可決
	阿賀野市食品乾燥施設の設置及び管理に関する条例の制定について 園芸農業の拡大および食産業の振興を図るため食品乾燥施設を設置することに伴い、施設を適正に運営するため新たに制定する。	可決
	阿賀野市農業基盤整備促進事業負担金徴収条例の制定について 農業基盤整備促進事業要綱及び要領の一部改正に伴い、事業受益者である耕作者からの事業負担金の徴収について定めるため新たに制定する。	可決
	阿賀野市うらの森農園の設置及び管理に関する条例の制定について 施設園芸（ICTハウス）および露地園芸に取り組む若手就農者の確保育成と新たな園芸農産物の産地化・特産化、交流人口の増加による地域活性化を目指した農園を整備し、良好な管理運営を行うため新たに制定する。	可決
	阿賀野市下水道条例の一部改正について アパート等貸家について、上水道の開閉栓の届出をした者は各種届があったものとみなすことで事務手続きの簡略化を図るとともに、罰則について施工者に一切の権限を委任した者については、この規定が適用されないこととするため改正する。	可決
	阿賀野市集落排水処理施設条例の一部改正について 申請者および指定工事店の利便性を図るため、罰則について施工者に一切の権限を委任した者については、この規定が適用されないこととするため、ならびに平成29年3月31日に財産処分を行う分田地区および大室地区を別表から削除するため改正する。	可決
	阿賀野市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について 阿賀野市と五泉市との境界変更および阿賀野市の字の区域変更に伴い改正する。	可決
その他	不動産の譲与について（コミュニティセンター「つべた」） コミュニティセンター「つべた」の管理運営の効率化を図るため、現在の指定管理者であるツベタ自治会に当該施設を譲与する。	可決
	公の施設に係る指定管理者の指定について（阿賀野市京ヶ瀬地区農産物加工センター） 阿賀野市京ヶ瀬地区農産物加工センターを指定管理者制度により、北浦みなみ農業協同組合に管理を行わせる。	可決
	市道路線の認定について 新規に6路線を認定する。	可決
請願	「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定に関する意見書の提出を求める請願 「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書を政府および関係行政官庁に提出してほしい。	採択
意見書	「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定に関する意見書の提出について 「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定に関する意見書を政府および関係行政官庁に提出する。	可決
選挙	五泉地域衛生施設組合議員の選挙 山口功位議員、風間輝栄議員、市川英敏議員の3名が当選。（五泉地域衛生施設組合規約の変更により、当市の議員数が2名から5名となるため、新たに3名を選挙した。）	選挙

意見が分かれた議案等（各議員の賛否一覧表）

議案	会派																議決結果			
	公明党	日本共産党			新政クラブ		阿賀野クラブ				ネオあがの		会派の所属なし							
	村上清彦	倉島良司	宮脇雅夫	稲毛明	江口卓王	近山修	石川恒夫	山崎正春	浅間信一	山口功位	中島正昭	風間輝栄	雪正文	市川英敏	天野美三男	遠藤智子	山賀清一	清野栄一	横井基至	
平成29年度予算	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可決
一般会計予算	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可決
地方創生関連事業を通じて引き続き「子育て・教育・健康・暮らし・経済・協働の6つのK」を基本軸に据えた市の活力となる施策を推進し、安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境づくり、未来ある子どもたちが自由に学習や活動ができる教育環境づくり、健康づくり推進のため日常的に運動できる環境整備を行う。また、市民が安心して暮らせるまちづくりのため、地域医療体制や防災減災体制の充実、生活に密着した住環境整備の促進、市の特徴を生かした産業振興や農業関連施設整備を実施し、新規就農者支援や交流人口の拡大を図ることや、市民協働の拠点となる市民活動、ボランティア活動の基盤づくりに関連する予算を計上。予算総額197億5,000万円【前年度比1.9%減】																				
（要）討論	反対意見：うらの森の市民交流農園・新規就農者支援ハウス事業は、市民や関係者の理解や積極的な協力、支援もなく、五頭高原スキー場の例のように、すぐダメになると危惧する声が多数である。また、マイナンバーは個人情報の漏えい・悪用の危険があり関連予算計上に反対である。																			
条例	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	×	○	可決
阿賀野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について																				
阿賀野市特別職報酬等審議会の答申に基づき議員報酬を改定する。議長361,600円、副議長294,800円、議員271,300円に改定																				
（要）討論	反対意見：年金も含め市民の生活が困窮しているとき、額が低いとは言え市民の代表である議員の報酬を引き上げるとことは市民感情にもそぐわず、市民から批判の声も上がっている。よってこの議案には反対である。																			
その他	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可決
新潟市及び阿賀野市における連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結に関する協議について																				
新潟市および阿賀野市における連携中枢都市圏の形成に係る連携協定を締結することに関する協議について議決を求める。																				
（要）討論	反対意見：新潟広域都市圏ビジョン（案）は新潟市を中心市に8市、3町、1村の計12市町村でつくり、経済成長などに取り組むとされているが、その本質は平成の大合併後の更なる合併、道州制の導入につながるもの。中心市だけの発展になり、阿賀野市の利益にならない。 賛成意見：限られた資源を地域特性に応じ効率的に分配していくのは自治体の基本的使命。その中で住民自らに利益となる行政サービスを選択し自治体間を移動するのは心理学的にも民主的にも当然の理。地域特性の明確化によって、当市の活性化につなげるスタートでもある。																			
請願	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	欠	×	×	○	○	○	×	不採択
農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書の提出を求める請願																				
農業者戸別所得補償制度を復活させることを求める意見書を政府関係機関に提出する。																				
（要）討論	反対意見：戸別所得補償を7,500円に移行後は、全農家平均所得が約5万円上昇した。また、15,000円時代の新規自営農業就農者数は導入前と比べると3.5万人も減少した。国の農政大転換に伴い、阿賀野市も農地の集約化、規模拡大で経営強化を図るさなか、本件は農業振興の妨げとなる。 賛成意見：個人農家も集落型農業法人も懸命に経営努力をして頑張っている。戸別所得補償制度が廃止されて減反政策も廃止されると、米価が下落し農業所得が激減して経営危機に陥る。結果、阿賀野市農業だけでなく、阿賀野市の経済にも悪影響を及ぼすので請願に賛成である。																			

阿賀野市議会改革推進特別委員会広報部会

副部会長
山風倉遠横雪
賀問島藤井
清輝良智基正
一栄司子至文

編集後記

いつも市議会だよりをご覧ください。そろそろ田んぼ仕事も本格的に始まり、さくらの開花も待ち遠しい今日この頃、清々しい季節の到来です。

予算審査特別委員会では、新たな事業も審議を通じ阿賀野市も新たな一年をスタートさせます。

本委員会も市議会だよりを通して、市民の皆さまに開かれた議会をつくるべく努力してまいります。皆さまからの意見を委員一同お待ちしております。

（広報部会副部会長 横井 基至）

行政視察受入れ

1月26日に茨城県那珂市議会産業建設常任委員会の皆さま、2月14日に宮崎県西都市議会産業建設常任委員会の皆さまが来庁され、研修を実施しました。

那珂市議会の皆さま
西都市議会の皆さま

農業者支援の取り組みの研修
あがのポインカードの取り組みの研修